

株式会社 タケショウ

－仕事内容〈質〉によるワークシェアリング活用事例－

<会社概要>

本 社	愛知県半田市
創 業	1955年（昭和30年）
従業員数	約130名
事業内容	自動販売機による販売・管理

1. 会社概要

当社は、愛知県半田市に本社および営業所を置くほか、愛知県小牧市に愛北営業所、豊川市に愛知東営業所、三重県鈴鹿市に三重営業所を有し、従業員は約130名、営業品目は、

- ・自動販売機の販売・貸出・管理および修理
- ・清涼飲料水および食品の販売
- ・乳酸菌飲料および乳製品の販売
- ・酒類の販売

等である。主要業務は、各地域に配備された清涼飲料販売用自販機のルートサービスを行う業務であり、自販機の設置台数は7千台強に達している。また、販売される商品の調達、在庫管理を行う集配倉庫を各営業所に併設している。

2. 雇用の概況

年齢構成は高齢者が少なく、平均年齢は27～28歳となっている。また、自販機のサービスに当たるルートサービス員も約80名に及んでいるが、ルートサービス業務は、労働条件が厳しいため比較的若年層が多く、中高年齢層には敬遠されがちである。

3. 制度導入の背景と制度の紹介

(1) 導入の背景と検討事項

ルートサービスは、各地に広がる自販機設置場所への商品の配達、補填、販売商品の確認及び翌日の必要商品のピッキング（商品の選択・出庫

作業)、配達準備と様々な業務の複合体である。従って、ルートサービス員は全ての作業を一人で処理しなければならない、帰社してから翌日のために商品のピッキング、配達準備作業があり、時間外勤務で処理する事が多く長時間労働となって厳しく、労務費の上昇も目立った。

こうした作業を軽減する検討項目として、

- ・ルートサービス員の作業分析を徹底的に行う
- ・業務の分担を複数の人でできないか
- ・業務分担をしたときの具体的な方法をどうするか
- ・総合的な労務費の圧縮はできるか
- ・複数で業務を実施したとき問題点はないか

を掲げ全社的な検討を開始した。

(2) 制度（作業システム）の紹介

①作業分析と業務の分担

ルートサービス員の作業分析・集約から次の業務に分類する事ができた。

- ・商品の配達、補填及び販売商品の確認業務（現場での外部作業）
- ・翌日商品のピッキング、配達準備業務（会社内での内部作業）

この2つの業務を分担し、別々の人間に実施させることを考え、ルートサービス員の業務の簡素化と労力（時間外勤務の軽減）の負担を和らげることとした。

②業務の分担とツールの開発

業務の分担は、体力的に有利な中・若年者に、配達・補填、商品確認を行う外部作業を担当させ、ピッキング、在庫管理、配達準備を短時間勤務者や高齢者に担当させることを想定し、敏速性、連携性の向上のために次のことを実施した。

- ・外部業務者と内部業務者の通信手段（リアルタイムツール）の開発
- ・商品の調達・ピッキングと在庫管理システムの開発

③具体的な方法

自販機設置現場から無線通信によって、情報を在庫管理・集配する場所に設置された受信機に取り込みデジタル化する通信手段（リアルタイムツール）の開発・利用により、外部作業員の現場情報をリアルタイムに受信し、内部作業員である高齢者あるいは短時間勤務者がこれを時間帯ごとに整理した上、ピッキング、在庫管理業務をすることとした。また内部作業員は、外部作業員の帰社までに個人別に翌日の配達商品のパレット組み

をするまでの形のワークシェアリングを採用した。

外部作業員10名程度に、内部作業員1名を配置して業務処理をすることにより、ルートサービス員の業務の簡素化と労力軽減を図った。

4. 高齢者雇用の実態

「選定基準による再雇用継続制度」を導入しているが、ワークシェアリング導入後の高齢者の雇用率は10%、60歳以上は6%となり、必ずしも高齢者雇用の比率が高いということではない。しかし、ワークシェアリングを取り入れる以前は、高齢者は殆ど雇用できなかったものが改善され、54歳以下の短時間勤務者も新しく5%程度増加した。

また、ワークシェアリング導入の結果、ルートサービス員の業務の簡素化による疲労度の減少によって、外部作業員の年齢域拡大（従来は40歳位まで）も可能となった。



パレット組み作業

5. 今後の課題

今後更に作業分析の手法を他事業へも展開し、ワークシェアリングによって高齢者の活用を広げる必要があると考えている。一方、関連子会社である缶等のリサイクル事業では、既に高齢者を40%程度雇用する結果となっている。また、自社使用のバイオ燃料の精製事業でも積極的に高齢者を活用する計画である。